

みずほ信託銀行

Mizuho Trust & Banking

2009年度
決算説明会

2010年5月26日

目次

	ページ		ページ
2009年度決算実績		2010年度計画	
2009年度決算総括	3	2010年度計画① <基本方針>	15
2009年度決算概要 I	4	2010年度計画② <全体損益>	16
2009年度決算概要 II	5	2010年度計画③ <不動産、ストラクチャードプロダクツ>	17
アセットマネジメントの実績 ～不動産～	6	2010年度計画④ <年金・資産運用・資産管理、株式戦略>	18
アセットマネジメントの実績 ～ストラクチャードプロダクツ～	7	2010年度計画⑤ <個人部門（ウェルスマネジメント）>	19
アセットマネジメントの実績 ～年金・資産運用・資産管理～	8		
アセットマネジメントの実績 ～株式戦略～	9		
個人部門（ウェルスマネジメント）の実績	10		
法人預貸金・トレジャリー業務の実績	11		
グループ協働実績	12		
不良債権処理・繰延税金資産・保有株式・自己資本比率	13		

2009年度 決算実績

損益状況(単体)

	2009年度	
	実績	業績予想
実質業務純益	420億円	500億円
経常利益	231億円	250億円
当期純利益	167億円	150億円
与信関係費用(△)	89億円	150億円

財務状況

	'10年3月末	'09年3月末
不良債権残高 (不良債権比率)	766億円 (2.12%)	776億円 (2.16%)
有価証券評価差額 (うち株式評価差額)	388億円 (470億円)	△184億円 (94億円)
繰延税金資産純額 (Tier I に対する比率)	276億円 (9.8%)	501億円 (20.2%)
自己資本比率(速報値)	15.73%	13.32%

- 実質業務純益は未達となるも、当期純利益は概ね予想通り
- 不良債権残高・比率とも小幅圧縮
- 有価証券評価差額は、株価回復により大幅に改善
- 繰延税金資産は取り崩しに加え、有価証券評価損益改善により減少
- 自己資本比率は15%台後半の高い水準を確保

(注1)「業績予想」は2009年11月13日に公表した計数

(注2)「有価証券評価差額」は<単体>

(注3)「繰延税金資産純額」は<単体>

(注4)「Tier I」は<単体>、「自己資本比率」は<連結>

2009年度 決算概要 I

(単位:億円)	'09年度	'08年度	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前) A (B+E+F)	1,320	1,300	19
法人部門 B (C+D)	817	891	△75
アセットマネジメント C	644	701	△57
うち 不動産(法人)	181	183	△2
うち ストラクチャードプロダクツ	117	133	△16
うち 年金・資産運用・資産管理	309	330	△21
うち 株式戦略	145	161	△16
うち 再信託手数料等	△107	△106	△1
法人預貸金 D	173	191	△18
個人部門(ウェルスマネジメント) E	293	286	7
その他 F	211	123	87
トレジャリー・非RM貸出	272	169	103
本部勘定等	33	34	△1
重複計上分調整	△94	△80	△14
経費(△) G	899	912	△13
人件費	350	316	33
物件費(税金含む)	550	596	△47
実質業務純益	420	388	32
粗利経費率 G/A	68.1%	70.2%	△2.1%

➤ アセットマネジメント粗利益 644億円

(前年度比 △57億円)

- ・年金・資産運用・資産管理は、株価水準等の低下に伴う受託資産時価額低下が影響
- ・ストラクチャードプロダクツは、企業の資金需要の低迷等を背景に減少
- ・株式戦略は株券電子化移行に伴い減少

➤ 個人部門(ウェルスマネジメント)粗利益

293億円

(前年度比 +7億円)

- ・金利低下により預金等収支は悪化
- ・不動産・運用商品販売収益は反転増加

➤ 経費 899億円

(前年度比△13億円)

- ・退職給付費用(人件費)の増加(39億円)
あるも、物件費を中心に大幅圧縮

➤ 実質業務純益 420億円

(前年度比 +32億円)

2009年度 決算概要 II

(単位:億円)	'09年度	'08年度	前年度比
実質業務純益	420	388	32
与信関係費用(△)	89	269	△180
株式等損益	△3	△174	171
その他臨時損益	△96	△30	△66
経常利益	231	△86	317
特別損益	9	△22	32
うち 固定資産処分損益	△10	△22	11
うち 償却債権取立益	25	4	20
法人税等・法人税等調整額(△)	73	169	△95
当期純利益	167	△278	446

(注)'09年度の「その他臨時損益」には信用リスク減殺取引(クレジットデリバティブ)損益△52億円('08年度41億円)、退職給付信託設定益67億円を含む

(ご参考)

財管部門粗利益	715	765	△50
資金部門粗利益	605	535	70

➤ 与信関係費用 89億円

(前年度比 △180億円)

- ・企業倒産の減少・企業業績の底打ちを背景に縮小
(上期76億円、下期12億円)

➤ 株式等損益 △3億円

(前年度比+171億円)

- ・前年度における多額の減損負担消失

➤ 経常利益 231億円

(前年度比 +317億円)

- ・与信関係費用・株式等損益の改善(+)
- ・信用リスク減殺取引に係る損益悪化(△)
- ・退職給付信託設定益の計上(+)
- ・退職給付費用(数理差異償却)の悪化(△)

➤ 当期純利益 167億円

(前年度比 +446億円)

- ・償却債権取立益の増加
- ・法人税等調整額の減少

'09年度実績

〈業務粗利益〉

(単位:億円)

'09年度	'08年度	前年度比
181	183	△ 2

※ 個人不動産収益を除く

◆ 収益実績

グループ取引基盤の徹底活用により
案件を積上げ。厳しい環境下ながら、
ほぼ前年度並の収益を確保

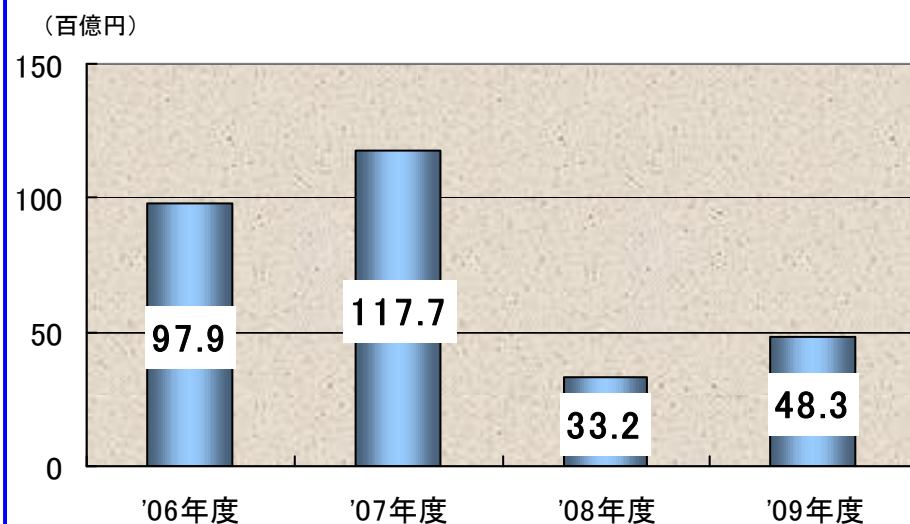
◆ 不動産売買取扱高

4,835億円

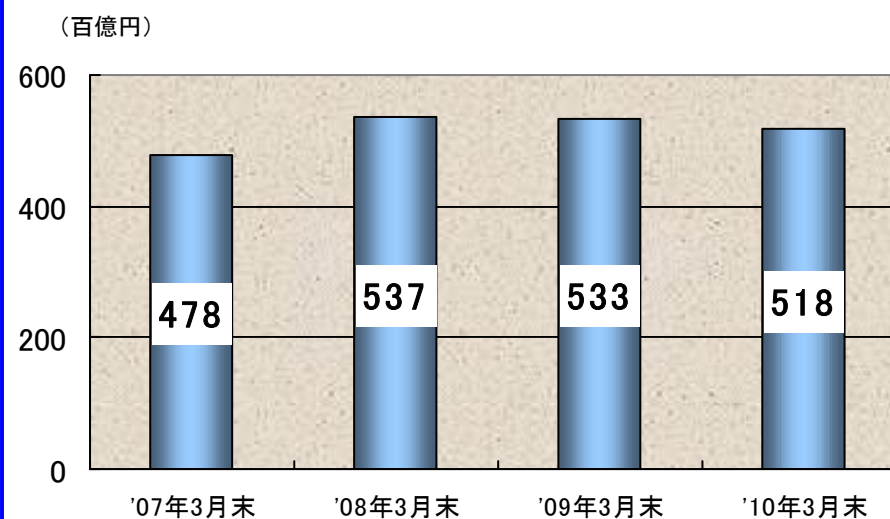
◆ 不動産流動化受託残高

5兆1,800億円

不動産売買取扱高



不動産流動化受託残高



'09年度実績

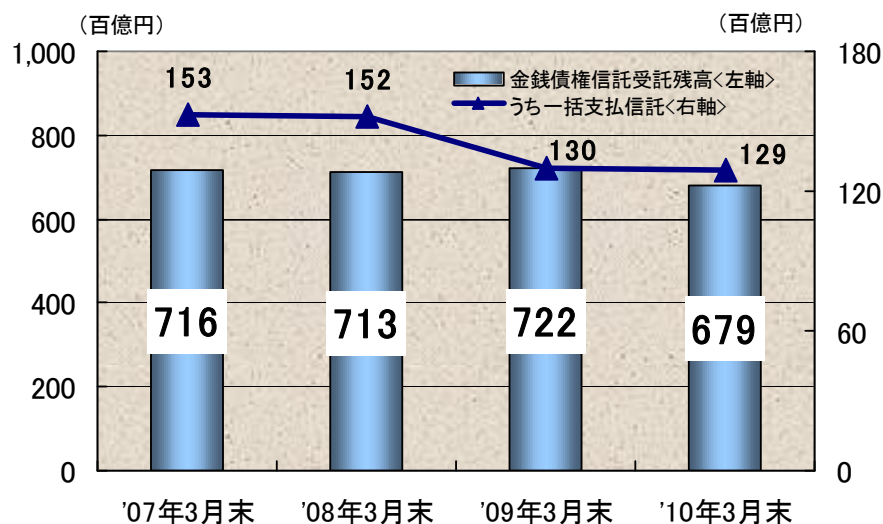
〈業務粗利益〉

(単位:億円)

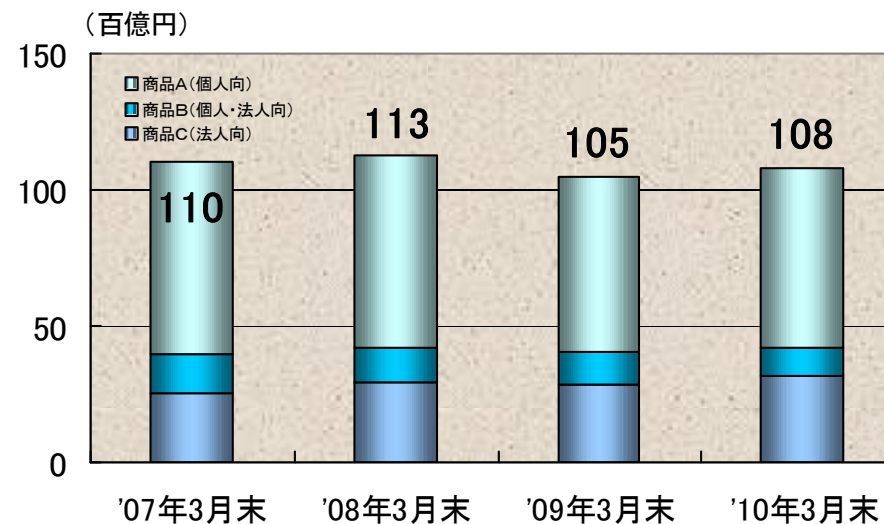
'09年度	'08年度	前年度比
117	133	△ 16

- ◆ 収益実績 企業の資金需要の低迷・企業間信用の縮小等を背景に、一括支払信託等の流動化収益が減少
- ◆ 一括支払信託受託残高 1兆2,900億円
- ◆ 資産金融商品販売残高 1兆 800億円

金銭債権信託受託残高



資産金融商品残高



'09年度実績

〈業務粗利益〉

(単位:億円)

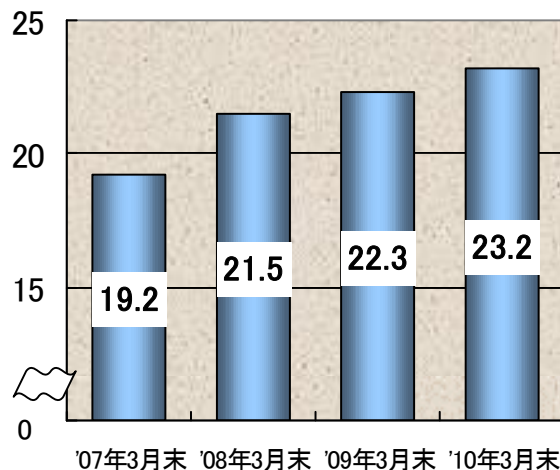
'09年度	'08年度	前年度比
309	330	△ 21

- ◆ 収益実績 前年度対比での株価水準等の低下に伴う受託資産時価額の平均的な低下等により減少
- ◆ 年金資産受託残高 23兆2,000億円
- ◆ 投資信託受託残高 12兆3,000億円
- ◆ 確定拠出年金資産管理受託件数・残高 1,127件・11,800億円

受託資産残高(年金資産)

(兆円)

〈簿価ベース〉

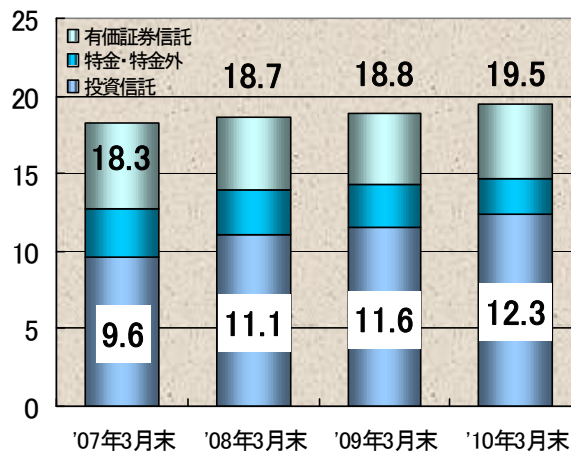


(注)投資一任運用分を含みます。

受託資産残高(資産管理)

(兆円)

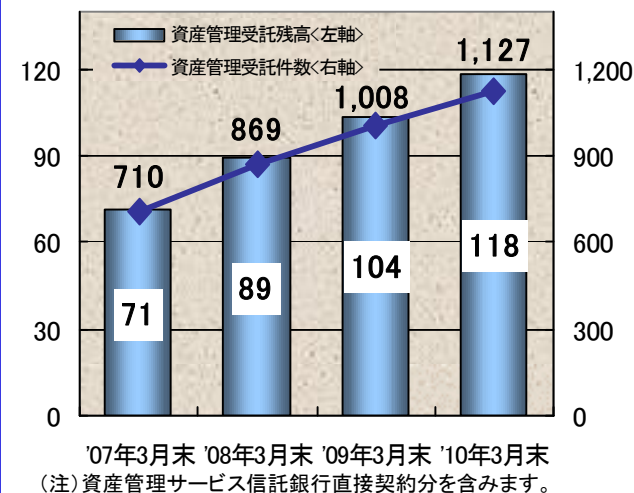
〈簿価ベース〉



確定拠出年金受託残高

(百億円)

(件)



(注)資産管理サービス信託銀行直接契約分を含みます。

'09年度実績

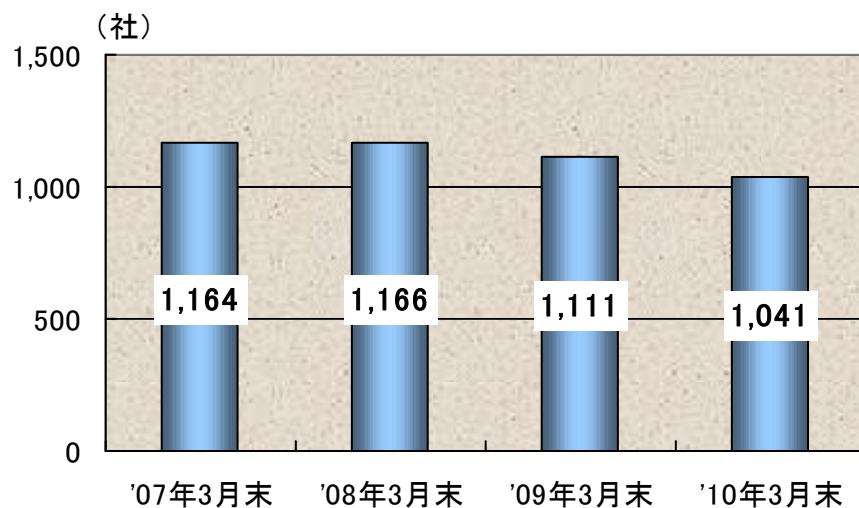
〈業務粗利益〉

(単位:億円)

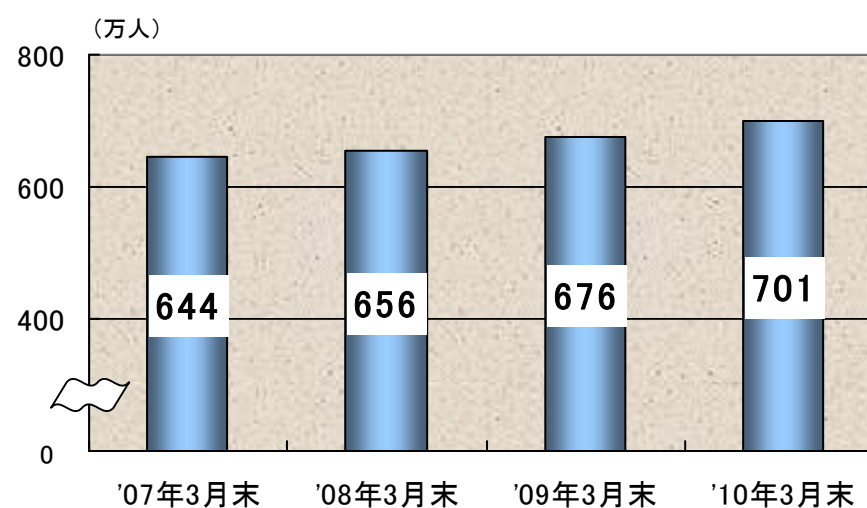
'09年度	'08年度	前年度比
145	161	△ 16

- ◆ 収益実績 株券電子化移行('09年1月)に伴う減収影響の
通期化等に伴い減少
- ◆ 証券代行受託社数 1,041社
- ◆ 管理株主数 701万人

証券代行受託社数(除く外国株式)



管理株主数(除く外国株式)



'09年度実績

〈業務粗利益〉

(単位:億円)

'09年度	'08年度	前年度比
293	286	7

※ 遺言信託、個人不動産、アパート・住宅ローン、資産運用商品、個人調達の収益合計

※ 上記には、個人不動産収益として住宅販売子会社分の収益が含まれ、また上記の一部はストラクチャードプロダクツ収益等と重複計上されています。

◆ 収益実績 金利水準の低下に伴い預金等収支は悪化したものの、個人不動産収益・運用商品販売収益の増加が上回る

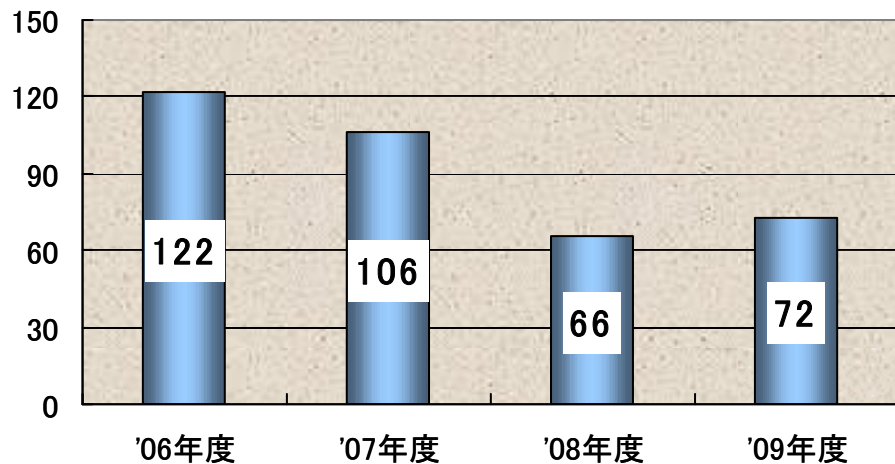
◆ 個人不動産粗利益 72億円

◆ 遺言信託新規受託件数 約1,400件(件数残高約12,800件)

個人不動産粗利益

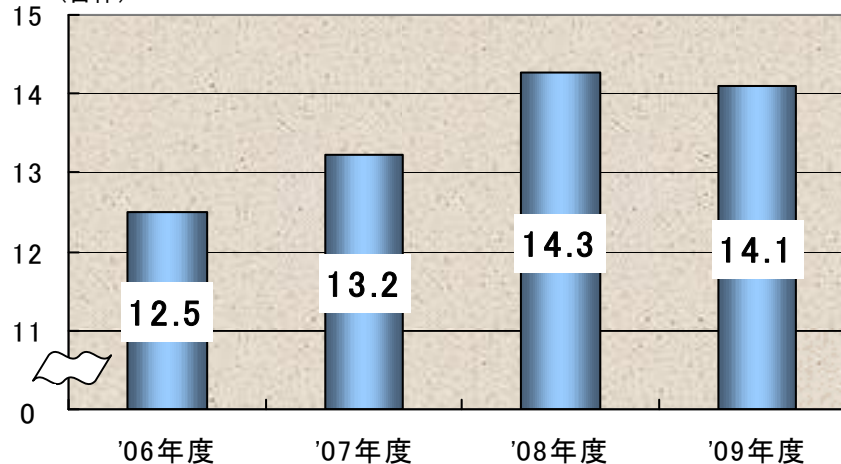
(億円)

(注)住宅販売子会社分を含みます。



遺言信託新規受託件数

(百件)



'09年度実績

法人預貸金(RM) <法人部門>

<業務粗利益>

(単位: 億円)

'09年度	'08年度	前年度比
173	191	△ 18

- ◆ 収益実績 企業の資金需要低迷に伴う貸出残高の減少、金利水準低下に伴う預金等収支の悪化から減少

トレジャリー・非RM貸出 <その他>

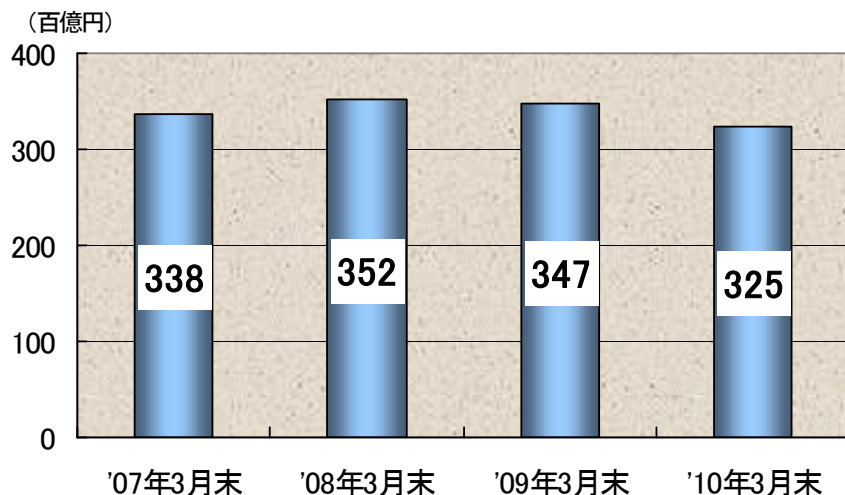
<業務粗利益>

(単位: 億円)

'09年度	'08年度	前年度比
272	169	103

- ◆ 収益実績 国内外の金利変動等を的確に捉えたオペレーションにより堅調に推移(前年度の債券減損負担の消失も寄与)

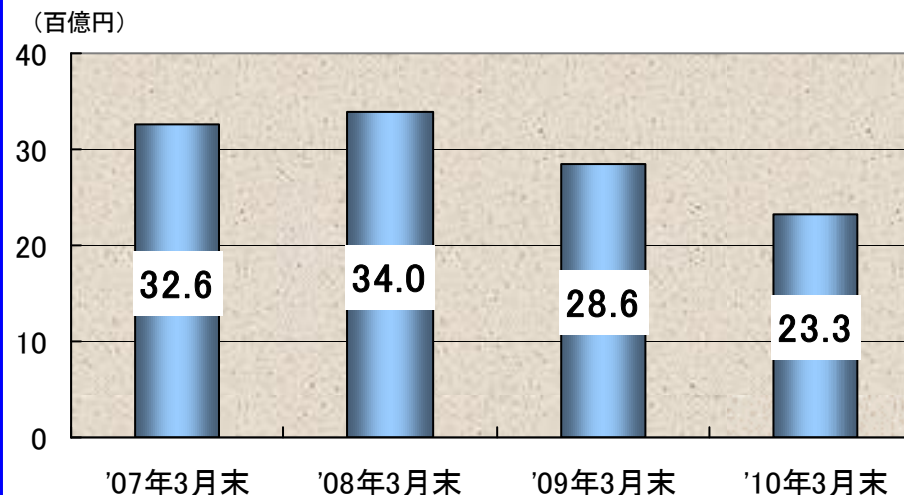
貸出金残高(除く政府向け余資運用貸出)



(注1)「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しております。

(注2)上記貸出金には個人向け貸出金も含まれております。

不動産ノンリコースローン



「みずほメイン化プロジェクト」の加速

<法人部門>

- ◆ グループ協働の深化・高度化
 - － 年金信託シェアイン・シェアアップ等、証券代行受託
 - － 信託ソリューション・プロダクトの展開

<個人部門>

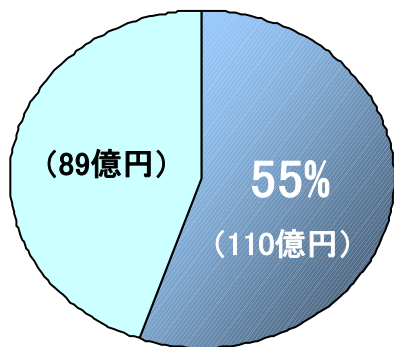
- ◆ グループ富裕層顧客の資産承継・不動産ニーズへの対応強化
- ◆ みずほ銀行を通じた信託プロダクト提供の強化

- ◆ 協働を支える強固な営業体制構築(フロントへの人員シフト等)
- ◆ トラストラウンジ出店等によるネットワーク緊密化

不動産業務粗利益

(注) 当社単体の法人・個人の粗利益合計を表示しております。

全体 199億円



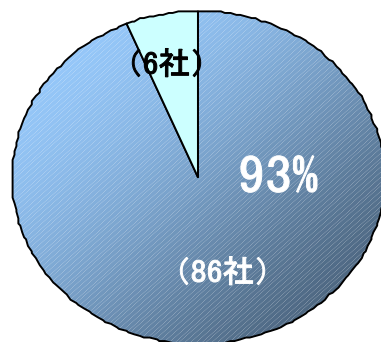
<不動産業務粗利益 (協働実績)>

億円

'09年度	'08年度	前年度比
110	109	1

証券代行新規受託社数

全体 92社



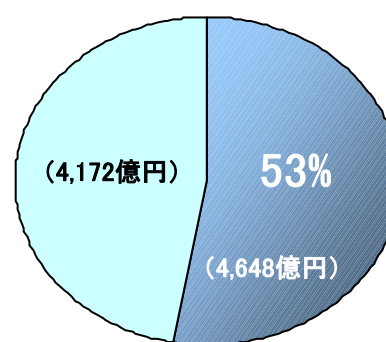
<証券代行新規受託社数 (協働実績)>

社

'09年度	'08年度	前年度比
86	150	△ 64

年金信託新規受託額

全体 8,820億円



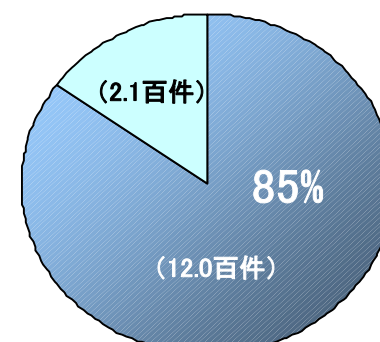
<年金信託新規受託額 (協働実績)>

億円

'09年度	'08年度	前年度比
4,648	1,956	2,692

遺言信託新規受託件数

全体 14.1百件



<遺言信託新規受託件数 (協働実績)>

百件

'09年度	'08年度	前年度比
12.0	12.1	△ 0.1

(注) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との協働実績をパーセント表示しております。

不良債権処理・繰延税金資産・保有株式・自己資本比率

金融再生法開示債権 (単体)

(単位:億円)	'10年3月末	'09年3月末	増減
破産更生等債権	388	567	△178
危険債権	236	94	141
要管理債権	141	114	26
小計	766	776	△10

与信関係費用 (単体)

(単位:億円)	'09年度	'08年度	増減
新規発生コスト	60	307	△246
オフバランス化・一般貸引等	29	△38	66
小計	89	269	△180

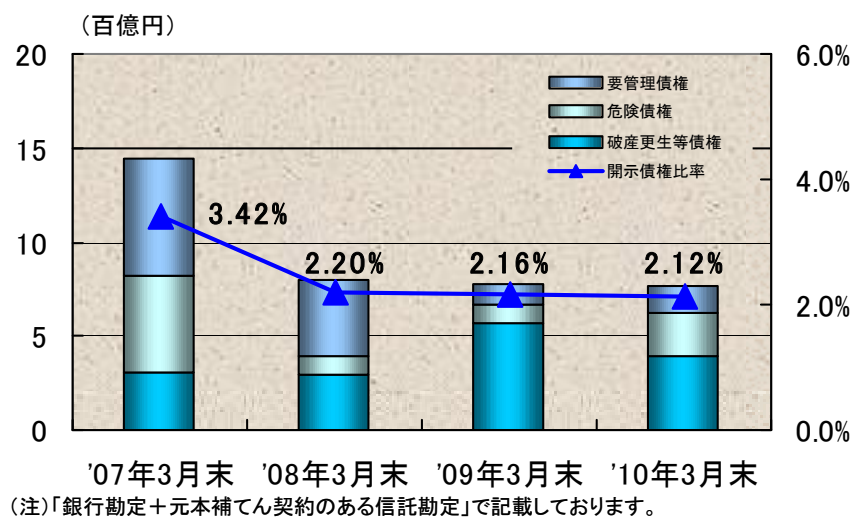
繰延税金資産純額 (単体)

(単位:億円)	'10年3月末	'09年3月末	増減
繰延税金資産純額	276	501	△224
対Tier I 比率	9.8%	20.2%	△10.3%

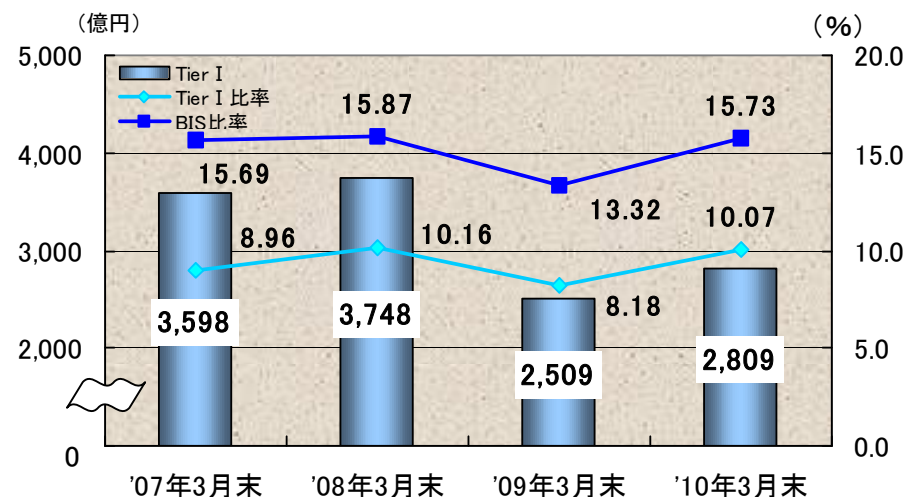
株式評価差額 (単体)

(単位:億円)	'10年3月末	'09年3月末	増減
取得原価	1,613	1,723	△110
時価	2,083	1,818	265
評価差額	470	94	376

金融再生法開示債権残高



自己資本比率 (連結)



2010年度 計画

みずほ信託の「変革」プログラム

基本方針

「みずほメイン化プロジェクト」の
一段の加速

- 顧客基盤の飛躍的拡充
- トップライン収益の引き上げ

『選択と集中』

「信託の強み」に経営資源を集中

- 専門性の強化
- 効率性・生産性の向上

重点施策

1. 「みずほメイン化」加速のための枠組み強化

- ◆ 信託総合営業・グループ協働の一層の進展のための強固な営業体制構築
 - － 法人RM要員の増強と配置最適化
 - － 富裕層顧客にフォーカスした顧客単位営業の徹底
- ◆ 「銀・信・証」一体化店舗(トラストラウンジ)の設置加速によるグループ協働の緊密化
 - － <みずほ>顧客の多様な信託ニーズ(資産承継・不動産等)への対応強化
- ◆ グループ・チャネルを意識した商品・サービスの開発・展開

2. 人材交流の拡大と専門家育成への取り組み強化

3. 「選択と集中」による高効率な業務運営の実現

- ◆ グループインフラの徹底活用・共通化
 - － みずほ銀行のネットワーク、インフラの有効活用
- ◆ 事務運営体制の効率性・生産性の向上
- ◆ 予算管理の厳格化による経営資源配分の効率化・重点化

2010年度計画 ② <全体損益>

(単位:億円)	'10年度 計画	うち上期	'09年度 実績	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,380	650	1,320	59
法人部門	870	415	817	53
うち アセットマネジメント	705	335	644	61
個人部門(ウェルスマネジメント)	305	150	293	12
その他	205	85	211	△5
経費(△)	880	450	899	△19
実質業務純益	500	200	420	79
経常利益	310	110	231	78
当期純利益	220	70	167	52
与信関係費用(△)	80	40	89	△9

➤アセットマネジメント粗利益 705億円

・「みずほメイン化プロジェクト」の一段の加速による顧客基盤の飛躍的拡充とトップライン収益の引き上げ

➤個人部門(ウェルスマネジメント)粗利益 305億円

・富裕層顧客にフォーカスした顧客単位営業の徹底

➤経費 880億円

・グループインフラの活用等による効率性・生産性の向上

➤実質業務純益 500億円

➤与信関係費用 80億円

➤経常利益 310億円

➤当期純利益 220億円

(ご参考)

財管部門粗利益 790億円 (前年度比+74億円)

資金部門粗利益 590億円 (前年度比△15億円)

不動産

(単位:億円)

'10年度計画	'09年度実績	前年度比
195	181	14

※ 個人不動産収益は除く

- グループのあらゆる顧客基盤(※)を徹底的に活用する提案営業を展開
- (※) 企業(大・中堅・中小)・公共法人・学校法人等
- IFRS導入等を切り口としたCRE戦略提案等

ストラクチャードプロダクツ

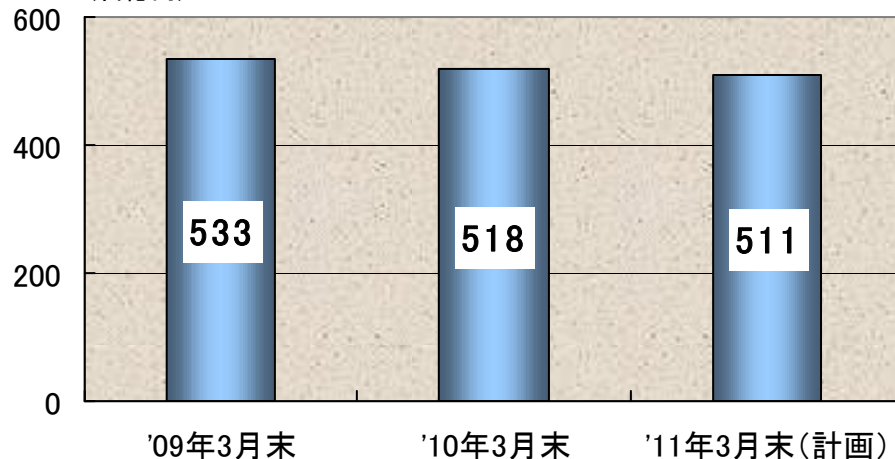
(単位:億円)

'10年度計画	'09年度実績	前年度比
130	117	13

- 信託ファンドビジネスの拡充
 - 運用対象の拡充、卸売調達の拡大
- セキュリティトラスト・保全信託等の展開
- 一括支払信託 1兆4,300億円(+1,400億円)

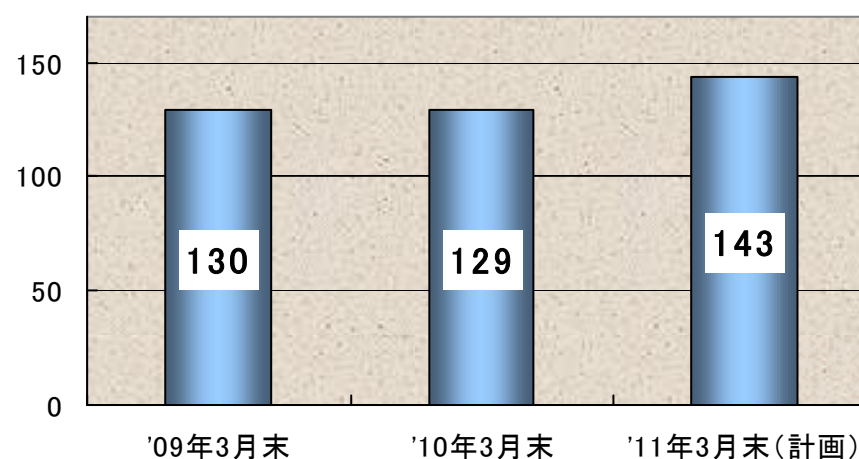
不動産流動化受託残高

(百億円)



一括支払信託残高

(百億円)



2010年度計画 ④ <年金・資産運用・資産管理、株式戦略>

年金・資産運用・資産管理

(単位:億円)

'10年度計画	'09年度実績	前年度比
325	309	16

- ▶ グループ協働の加速
 - 年金信託等・投資信託の受託拡大
- ▶ 株式給付信託(ESOP)等、ソリューション商品の展開
- ▶ グローバルカस्टディビジネスの展開

株式戦略

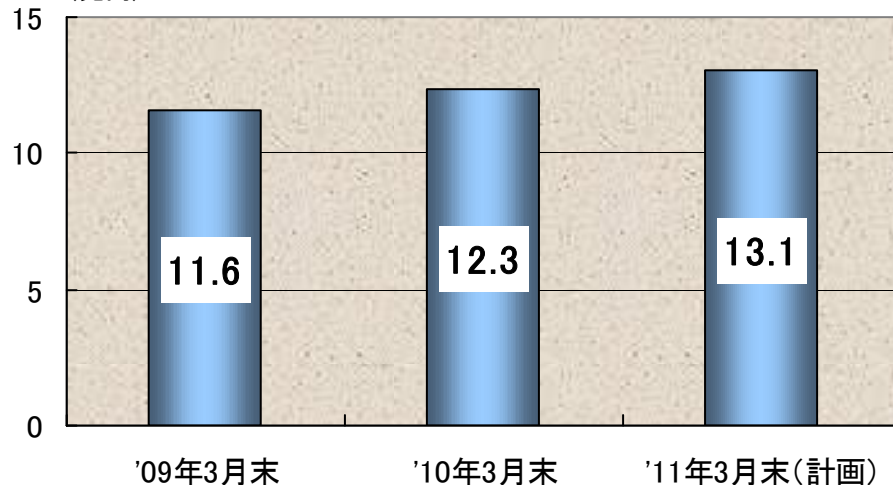
(単位:億円)

'10年度計画	'09年度実績	前年度比
155	145	10

- ▶ 超大型IPO案件の受託('10/4月)により、取引基盤は飛躍的に拡大
- ▶ グループ協働の加速による受託拡大
- ▶ 管理株主数 900万人規模(+200万人)

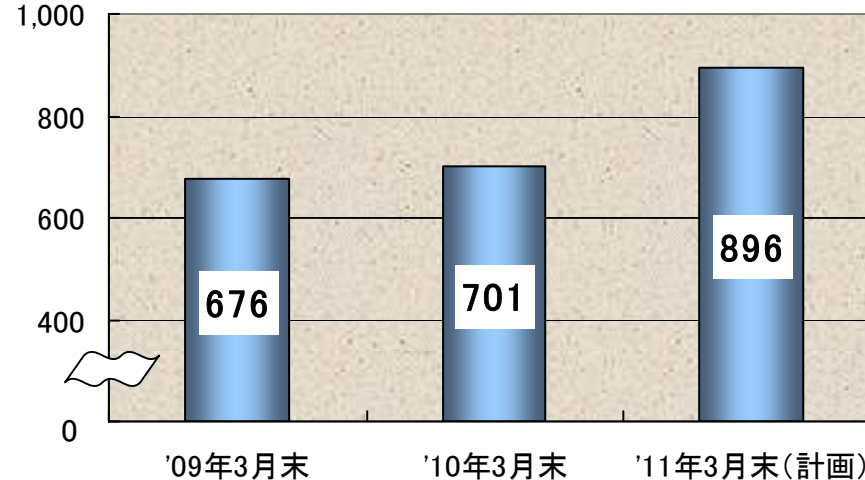
投資信託受託残高

(兆円)



管理株主数(除く外国株式)

(万人)



個人部門 (ウェルスマネジメント)

(単位: 億円)

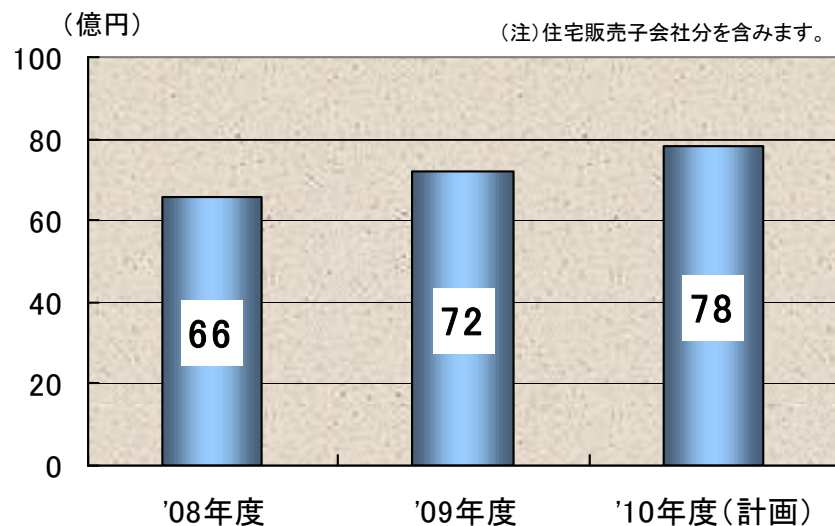
'10年度計画	'09年度実績	前年度比
305	293	12

※ 遺言信託、個人不動産、アパート・住宅ローン、資産運用商品、個人調達の収益合計

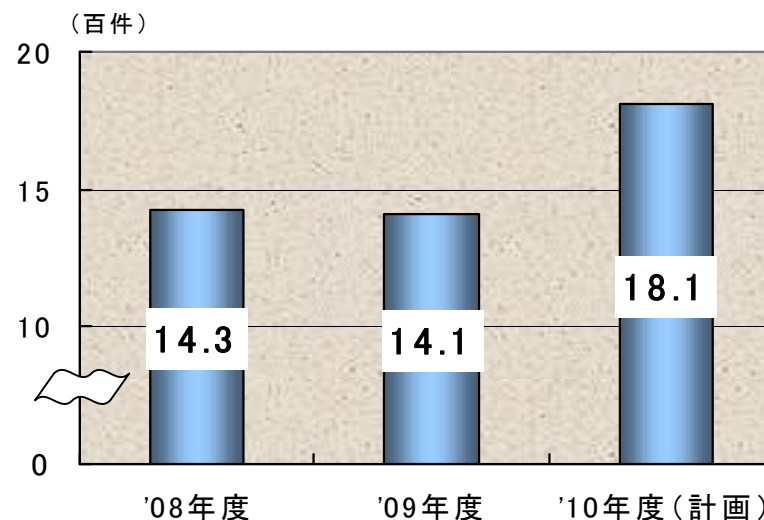
※ 上記には、個人不動産収益として住宅販売子会社分の収益が含まれ、また上記の一部はストラクチャードプロダクツ収益等と重複計上されています。

- 富裕層顧客にフォーカスした顧客単位営業の徹底
- 「信託の強み」のグループ富裕層顧客への展開
 - － 資産承継・不動産ニーズへの対応強化
- 個人不動産粗利益 78億円(+6億円)
- 遺言信託新規受託件数 約1,800件(+400件)

個人不動産粗利益



遺言信託新規受託件数



本資料の各業務の計数については、社内管理計数にて記載されております。また本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。